

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン
 コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 酒井 敦史
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5408-3188

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	9,334	—	599	—	603	—	320	—
20年12月期第3四半期	9,335	—	592	—	591	—	267	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	1,957.51	1,945.70
20年12月期第3四半期	1,641.26	1,618.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	5,481	2,656	47.3	15,763.66
20年12月期	5,025	2,357	46.3	14,194.23

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,592百万円 20年12月期 2,324百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	350.00	350.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期 (予想)				—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期における配当金の金額は未定とさせていただきます。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	5.8	720	4.9	730	6.0	360	33.2	2,198.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	164,490株	20年12月期	163,740株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	163,908株	20年12月期第3四半期	163,085株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。
- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・平成21年12月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年来の米国の金融不安が世界経済に波及する一方、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、一部の経済指標では回復の兆しが見られております。しかしながら、企業収益の落ち込み、設備投資の減少、雇用情勢の悪化などから、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

ゴルフ業界では、若手プロゴルファーの国内外での活躍とその人気を背景に、各種メディアでゴルフが取り上げられる機会が増え、社会におけるゴルフへの関心が高まっております。また、2016年にリオデジャネイロで開催されるオリンピックの正式種目として、112年ぶりにゴルフが採用されることが決定し、今後のゴルフ市場の活性化につながるものと期待されております。

一方、インターネット市場におきましては、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって市場成長が続いております。また、インターネット広告市場は、ラジオ広告および雑誌広告を超える規模に拡大しております。今後のインターネットビジネスは、インターネットメディアの多様なサービス展開、EC市場の拡大が進み、新たなサービス発掘の可能性へとさらなる広がりが期待されます。

このような経済状況のもと、当社グループは「お客様満足度の向上」を今期の経営テーマに掲げ、ゴルファーのニーズを深く理解し、お客様のご要望に応えるべく、より魅力あるゴルフのワンストップ・サービス（買う・行く・観る・つなげる）を提供しております。他社との差別化を図ることで付加価値を高め、収益の維持・拡大につなげてまいりました。また、当社グループでは、利益の成長を確保すると共に事業の継続的な先行投資を行うという観点から、事業の成長を支えられる柔軟性、拡張性、可用性の高いシステムを再構築する等、IT投資を積極的に行っております。これらの結果、当社の収益先行指標の一つである「GDOクラブ会員数」は順調に増加し、9月末現在では150万人を超えました。

当第3四半期連結累計期間の営業成績は、連結売上高9,334百万円（前年同期比1百万円減）となりました。IT投資による減価償却費やリース料の増加などがあったものの、利益率の高いゴルフ場向けサービス事業の業容拡大により、連結営業利益は599百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、連結経常利益は603百万円（前年同期比2.2%増）、連結四半期純利益は320百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』

当第3四半期連結累計期間における当事業部門は、売上高6,976百万円（前年同期比231百万円減）、営業利益514百万円（前年同期比35百万円減）となりました。

小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲の低下が見られ、業種・業態を問わず価格競争がさらに激化しております。ゴルフ用品市場においても、新品・中古商品共に落ち込みは継続しており、収益環境は依然弱含みのまま推移しました。このような状況下、オンラインゴルフショップ「GDOSHOP.com」において、お客様が価格以上の満足感を得られる商品を追求し、また、ゴルフアパレル専門サイト「GDO SELECT SHOP」では取扱ブランドの拡大により、売上を伸ばしてまいりました。販売単価は昨年に比べ低下しておりますが、豊富な商品情報の提供や販売施策への取組みを強化し、ゴルファーの購買意欲に働きかけ、ウェブサイト訪問者数、購入者数も順調に増加した結果、「GDOSHOP.com」の売上は前年同期に比べ増加しました。

一方、連結子会社の株式会社ゴルフパラダイスでは、実店舗を中心とした中古用品販売において、来客数は前年に比べほぼ横ばいでしたが、主力のゴルフクラブの販売単価が低下した結果、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

『ゴルフ場向けサービス事業』

当第3四半期連結累計期間における当事業部門は、売上高1,737百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益981百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

全国のゴルフ場では、国内の景気悪化の影響を受け、ラウンド数は横這い、プレー単価は下落の傾向にあります。このような状況下、当事業部門ではゴルフプレー需要を促進するため、提携ゴルフ場との連携をこれまで以上に強化し、より魅力的なプランを提供するなど、シナジー効果のあるサービスの拡充に注力しました。さらに、提供予約枠数の大幅獲得増を実現することにより、収益の増大につなげてまいりました。また、予約カレンダー等の表示速度改善のシステム改修を行い、ユーザーの利便性を高めるなど、サイト内のサービスを維持・向上させ、他社との競争力強化を図ってまいりました。その結果、当社サービスを經由してのゴルフプレー者数は大幅に増加し、8月には過去最高の33万人（単月）となりました。提携ゴルフ場数は、9月末現在で1,700コースを超え、当第3四半期連結累計期間では86コース増加しております。

『メディア事業』

当第3四半期連結累計期間における当事業部門は、売上高620百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益57百万円（前年同期比25百万円減）となりました。

広告事業におきましては、タイアップ型広告がゴルフ場に広く認知され、経済環境悪化に伴う広告マーケットの低迷の中、収益を維持することができました。当事業部門では、これまでも新規顧客の開拓と新規事業の開拓という2つの視点から、様々なメディアとのコラボレーションやアライアンスの強化に努めております。8月には当社グループ初の紙メディアであるフリーペーパー「GDO Style Book」を創刊いたしました。「みんなで楽しむゴルフライフスタイルマガジン」をコンセプトに、家族、カップル、夫婦などで楽しむゴルフスタイルを、ゴルファーやこれからゴルフを楽しみたい読者に向けて発信しております。性別や年齢の垣根を超えて、一緒に楽しめるゴルフライフを、ファッションやプレースタイルなど幅広いゴルフ情報を独自の目線で編集し、あらゆるゴルファーに向けて発信することで、お客様のゴルフライフをサポートする体制を強化してまいります。

モバイル事業におきましては、有料課金サイト「ゴルフダイジェスト・モバイル」は、サービス開始より5年目をむかえ、会員数の伸びは底堅く推移しております。また、トップページのリニューアル等の改善を進め、ユーザーにとっての見やすさを追求してまいりました。石川遼プロ公式モバイルサイト「石川遼モバイル」、KDDI株式会社との共同運営の「au Smart Sports Golf」においては、若年層や女性層など新たな顧客の開拓により、会員の増大につなげております。これらの結果、売上高は引き続き堅調な伸びを維持することができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は5,481百万円となりました。前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、その主な要因は、流動資産の増加175百万円と、設備投資等による固定資産の増加280百万円によるものです。

負債は、2,825百万円となり前連結会計年度末に比べ157百万円増加しました。これは、主に短期借入金の返済により流動負債は77百万円減少しておりますが、固定負債が235百万円増加したことによるものです。

純資産は、2,656百万円となり前連結会計年度末に比べ298百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加263百万円により、株主資本が271百万円増加した結果です。自己資本比率は47.3%と前連結会計年度末に比べ1.0ポイント改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、1,251百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは611百万円の増加となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が606百万円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは370百万円の減少となりました。主なマイナス要因は、IT投資に係る有形固定資産の取得による支出183百万円、及び無形固定資産の取得による支出181百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは140百万円の減少となりました。主なマイナス要因は、短期借入金の純支出150百万円、長期借入金の返済133百万円、及び配当金の支払57百万円による支出であります。一方、プラス要因はセール・アンド・リースバックによる収入210百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、一部の経済指標では景気回復の兆しが見え始めましたが、依然として予断を許さない状況が継続しております。当社グループは、引き続き「お客様満足度の向上」を今期の経営テーマとしてゴルフビジネスの充実度を高めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、平成21年2月9日に発表しました、連結売上高13,500百万円、連結営業利益720百万円、連結経常利益730百万円、連結当期純利益360百万円に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益法の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,461	1,150,285
売掛金	1,008,960	1,028,859
商品	1,082,297	1,100,232
その他	351,063	238,612
貸倒引当金	△253	△194
流動資産合計	3,693,530	3,517,795
固定資産		
有形固定資産	353,459	223,978
無形固定資産		
のれん	273,264	343,532
その他	586,833	346,576
無形固定資産合計	860,097	690,109
投資その他の資産		
その他	576,819	596,039
貸倒引当金	△1,980	△2,501
投資その他の資産合計	574,838	593,537
固定資産合計	1,788,395	1,507,625
資産合計	5,481,925	5,025,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	902,980	812,175
短期借入金	650,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	93,342	159,996
未払法人税等	116,178	107,754
ポイント引当金	212,440	207,966
その他	448,258	412,718
流動負債合計	2,423,201	2,500,611
固定負債		
長期借入金	—	66,676
その他	402,123	100,184
固定負債合計	402,123	166,860
負債合計	2,825,325	2,667,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	816,666
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	973,384	709,842
株主資本合計	2,584,335	2,312,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,628	11,619
評価・換算差額等合計	8,628	11,619
新株予約権	63,636	33,785
純資産合計	2,656,600	2,357,947
負債純資産合計	5,481,925	5,025,420

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,334,101
売上原価	5,572,741
売上総利益	3,761,360
販売費及び一般管理費	3,161,383
営業利益	599,976
営業外収益	
受取利息	5,094
不動産賃貸料	9,561
その他	3,433
営業外収益合計	18,089
営業外費用	
支払利息	14,001
その他	72
営業外費用合計	14,074
経常利益	603,992
特別利益	
受取和解金	8,700
貸倒引当金戻入額	382
特別利益合計	9,082
特別損失	
ソフトウェア除却損	2,912
商品廃棄損	2,391
その他	1,624
特別損失合計	6,927
税金等調整前四半期純利益	606,146
法人税、住民税及び事業税	240,226
法人税等調整額	45,069
法人税等合計	285,295
四半期純利益	320,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	606,146
減価償却費	113,022
無形固定資産除却損	3,349
受取利息及び受取配当金	△5,292
支払利息	14,001
株式交付費	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	454
のれん償却額	70,267
商品廃棄損	2,391
株式報酬費用	29,851
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△461
売上債権の増減額 (△は増加)	20,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,543
未収入金の増減額 (△は増加)	△78,691
未収消費税等の増減額 (△は増加)	22,907
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,805
未払金の増減額 (△は減少)	1,302
未払費用の増減額 (△は減少)	△65,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,872
前受金の増減額 (△は減少)	4,988
預り金の増減額 (△は減少)	3,084
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,918
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,206
小計	841,272
利息及び配当金の受取額	4,138
利息の支払額	△13,401
受取和解金	8,700
法人税等の支払額	△229,200
法人税等の還付額	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△183,948
無形固定資産の取得による支出	△181,399
敷金の差入による支出	△3,916
預り保証金の受入による収入	1,087
預り保証金の返還による支出	△2,019
その他	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,143

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,450,000
短期借入金の返済による支出	△3,600,000
長期借入金の返済による支出	△133,330
株式の発行による収入	8,212
配当金の支払額	△57,309
リース債務の返済による支出	△17,961
セール・アンド・リースバックによる収入	210,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,461

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,976,544	1,737,065	620,491	9,334,101	—	9,334,101
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,976,544	1,737,065	620,491	9,334,101	(—)	9,334,101
営業利益	514,778	981,613	57,016	1,553,408	(953,431)	599,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス
ゴルフ場向けサービス事業	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス 等
メディア事業	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、 モバイルサービス 等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(連結子会社の合併について)

当社は、平成21年7月23日開催の取締役会におきまして、当社の100%子会社である株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略いたします。

(1) その旨及び目的

株式会社ゴルフパラダイスは当社の100%子会社であり、関係会社株式の保有を通じて中古ゴルフクラブの買取・販売等を行うことを主な目的としております。

この度、当社は当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併することといたしました。

(2) 合併する相手会社の名称

株式会社ゴルフパラダイス

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ゴルフパラダイスは解散いたします。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。また、合併後の会社の名称は、存続会社である株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインであります。

(4) 合併の要旨

合併契約決議取締役会	平成21年7月23日
合併契約締結	平成21年7月23日
合併契約承認株主総会	開催いたしません(注)
合併の日(効力発生日)	平成21年10月1日

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社ゴルフパラダイスにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(5) 合併当事会社の概要(平成20年12月31日現在)

(1) 商号	株式会社ゴルフパラダイス (消滅会社)
(2) 事業内容	中古ゴルフクラブの買取・販売「ゴルフパラダイス」直営店及び同フランチャイズチェーンの本部運営
(3) 設立年月日	昭和60年2月
(4) 本店所在地	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂 信也
(6) 資本金	103百万円
(7) 発行済株式数	92株
(8) 直近期の売上高	2,396百万円(平成20年12月期)
(9) 従業員数	99名(うち、パート及び嘱託社員は75名)
(10) 純資産	177百万円
(11) 総資産	975百万円
(12) 決算期	12月末日
(13) 大株主及び持株比率	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 100.00%

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	9,335,140
II 売上原価	5,713,673
売上総利益	3,621,467
III 販売費及び一般管理費	3,028,519
営業利益	592,948
IV 営業外収益	
1 受取利息	7,895
2 不動産賃貸収入	10,487
3 その他	5,211
営業外収益合計	23,594
V 営業外費用	
1 支払利息	16,787
2 持分法による投資損失	8,174
3 その他	453
営業外費用合計	25,415
経常利益	591,127
VI 特別利益	
1 店舗閉鎖損失引当金戻入益	884
特別利益合計	884
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	308
2 事務所立退違約金	15,000
3 リース解約損	2,661
4 減損損失	7,804
特別損失合計	25,775
税金等調整前四半期純利益	566,236
法人税、住民税及び事業税	240,988
法人税等調整額	57,582
第3四半期純利益	267,665

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	566,236
減価償却費	53,702
長期前払費用償却	750
のれん償却額	70,267
ポイント引当金の増減額	40,268
貸倒引当金の増減額	1,214
賞与引当金の増減額	56,290
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,220
受取利息	△7,895
支払利息	16,787
株式交付費	35
事業所立退違約金	15,000
株式報酬費用	22,523
有形固定資産除却損	308
減損損失	7,804
持分法による投資損失	8,174
売上債権の増減額	22,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,150
未収入金の増減額	1,868
前払費用の増減額	8,166
仕入債務の増減額	24,118
未払金の増減額 (△は減少)	△112,113
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,718
前受金の増減額	2,544
預り金の増減額 (△は減少)	△85
その他資産の増減額 (△は増加)	△33,749
その他負債の増減額 (△は減少)	△564
小計	566,674
利息及び配当金の受取額	6,853
利息の支払額	△17,451
事業所立退違約金による支払額	△15,000
法人税等の支払額	△471,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,295
有形固定資産の売却による収入	153
無形固定資産の取得による支出	△30,103
敷金の戻入による収入	1,340
敷金の差入による支出	△1,149
保証金の戻入による収入	7,274
保証金の差入による支出	△769
預かり保証金の返還による支出	△10,340
その他	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,300,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000
長期借入金の返済による支出	△133,330
株式の発行による収入	10,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,664
IV 現金及び現金同等物の増加額	200,925
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,206,478
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,407,404

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,208,319	1,519,948	606,873	9,335,140	—	9,335,140
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,208,319	1,519,948	606,873	9,335,140	(—)	9,335,140
営業費用	6,658,404	644,275	523,902	7,826,582	915,610	8,742,192
営業利益(又は営業損失)	549,914	875,672	82,971	1,508,558	(915,610)	592,948

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス
ゴルフ場向けサービス事業	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス等
メディア事業	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、 モバイルサービス等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は915,610千円であり、その主なものは当社管理部に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。